

低いことを理由に更なる活用を求める会派もありますが、基金本来の目的は市債の償還財源であり、将来世代に責任ある政党として断じて容認できるものではないとの見解を示しました。

また、市からは「一部の財政指標が早期健全化基準を下回っていることを根拠に安定している」との認識が示される一方、「当面続く減債基金からの借入を是とせず、決して楽観視できる状況にない」とも示されており、誤解を招きかねない表現は慎むべきと改めて市長に財政の認識を求めています。

新年度予算に向けた各種企業団体ヒアリング

本年 7 月に自由民主党川崎市支部連合会及び市議団共催による各種企業団体ヒアリングが行われました。本年度は 50 団体を超える皆様に御参加いただき、意見交換を図るとともに市への要望等を承りました。とりわけ、入札制度に関する要望が多く寄せられましたが、新規参入は業者間の癒着や談合抑止に一定の成果が見られるものの、異業種の参入は専門性に欠け、市外業者の参入は、逃げ得に近い杜撰な工事に繋がるなどの弊害も散見されています。



第3回定例会自民党川崎市議団代表質問

質問者：矢沢孝雄

9月3日(月)～10月15日(月)の会期にて決算審査特別委員会を含む第3回定例会が開催され、小児医療費助成の内、入院医療費助成の所得制限廃止を行う条例改正や、年に2度の募集のみであった市営住宅の募集回数を4回に増やす為の条例改正等の議案52件、報告5件、請願・陳情等の審議が行われました。

西日本を中心に広範囲にわたり、甚大な被害をもたらした「7月豪雨災害」やその後も頻発した台風被害に加え、10月6日に発生した北海道胆振（いぶり）地方中東部を震源とする地震は、大規模な土砂崩れ等を引き起こしました。道内のほぼ全域や及んだ停電など市民生活に甚大な影響を及ぼすなど本年は全国各地で自然災害が相次ぎ、この間、多くの本市職員が被災地に派遣され、災害対応に従事されました。現地での経験を本市防災施策に活かすことは、安心して暮らし続けられるまちづくりに欠かせません。**災害対策においては、本市で開催された九都県市合同防災訓練の成果、形骸化している災害協定の見直し状況、災害トイレの積極的整備などについて質問致しました。**

川崎市は、現年度2ついている市債償還への
4回に増やす方針を
た。市民が安心する場所を
増やして、長く場所を
近々空き家にならない
況を改善し、住民ストアの
の有効活用を狙う狙い
日の市議会本会議
孝氏（自由）の代表
が答えた
が答えた



また、今夏における記録的な猛暑は多くの教訓を残しましたが、市内におけるその影響と今後における改善見込みについて質問をするとともに、**災害時の避難場所となる体育館や特別教室への塗覆設備の拡充**を求めていきます。

国においても防災・減災・国土強靭化に関する更なる取組が推進されていくことが予想されますが、本市も市民が安心して暮らし続けられるよう様々な施策を通じて環境整備に努めて参ります。

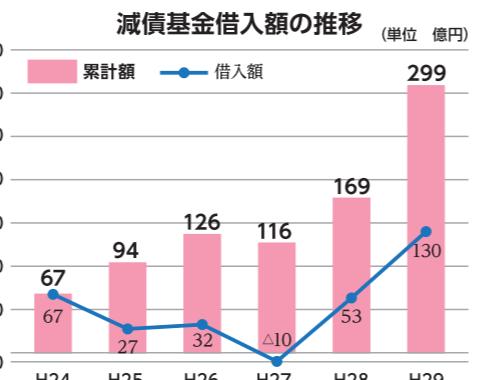


神奈川新聞にも掲載

上:松原成文議長 下:矢汨者雄議員

H29 年度川崎市決算認定

平成 29 年度一般会計決算は、歳入 7,006 億 9,100 万円、歳出 6,975 億 1,400 万円、翌年度への繰越を差し引いた実質収支額は 1 億 9,900 万円となりました。歳入では、市税収入が 3,112 億円と 4 年連続の過去最高となる一方において、歳出規模も過去最大となっています。とりわけ、扶助費は前年度から 93 億円増の 1,810 億円となり、歳出に占める義務的経費率は前年度比 2.6 ポイント増の 57.8% となるなど、依然として厳しい財政運営が続いています。また、臨時的な財源対策として盛り込まれた減債基金からの借入は当初予算額から 55 億円が圧縮されたものの、130 億円に上り、借入累計は 299 億円となっています。基金の積立不足率が他都市に比べて



「災害に強いまちづくり」は最優先の課題

本年も国内において大きな地震や水害が発災する中、9月1日（防災の日）に九都県市合同防災訓練が川崎区の東扇島で行われました。

政府調査団として安倍首相、小此木防災相、野田総務相、小野寺防衛相が視察する中、自衛隊、九都県市の消防や警察、住民組織や企業など、約 140 の機関、約 8,000 人が参加をし、救出救助訓練（高所ビル含む）、護衛艦による救援物資訓練、ライフライン応急復旧訓練など、約 30 項目の訓練を実施しました。安倍首相は「地域の皆様と防災関係機関が強い繋がりを持ち、自分の住む地域にはどのような危険があるのか、災害時に具体的にどのような行動をとるべきかなどについて理解を深め、災害への備えを確かなものにしてもらいたい」と訴えられました。

我々市議団一丸となって、市民の安全・安心のため、災害に強い街づくりを強く求めて参ります。

・注 力都鳴市とは……

・横市・神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・横浜市・相模原市・千葉市・さいたま市



総理による講評

懸念される子供の体力低下、市の原因分析に苦言

このたび発表された「体力テスト結果」によれば、平成29年の実績として目標値100に対して、小学校は約99.8%、中学校は約94.0%という結果でした。目標値として、男女共に全国平均値を下回る神奈川県の平均値を採用していることに疑義を呈するとともに、中学校2年生は男女共に全国政令市で最下位となった事実を重く受け止め、目標の見直しを求めるとともに改善に向けた対応について質問致しました。

市からは、「運動意欲があり、運動習慣も身についていると考えられる状況にもかかわらず体力テストの結果に結びついていない要因がある為、分析をすすめ、走り方や投げ方など、指導方法等の工夫改善に努める」との答弁がありました。理解に苦しむものであり、再考を求めていました。今後も子供の運動能力の底上げに向け改善を提言し続けて参ります。

矢沢たかお プロフィール

- 昭和 60 年 8 月 28 日、川崎市宮前区初山に生まれる（33 歳） ● 川崎市立菅生小学校 卒業・川崎市立菅生中学校 卒業・法政大学第二高等学校 卒業・法政大学情報科学部 卒業 ● 平成 20 年 伊藤忠テクノソリューションズ（株）入社・平成 26 年 政治活動に専念するため同社を退社・自由民主党公認 宮前区市政政策委員・平成 27 年 川崎市議会選挙（宮前区）初当選・平成 30 年 4 月 総務委員会 副委員長 ● 趣味：剣道 四段、空手 二段、書道・毛筆三段 硬筆二段

日々、どういった活動をしているの!?

矢沢たかおの
日々の活動

活動の一部を
写真で紹介します

2018
8月 2018
11月



長崎県庁で
フッ化物洗口推進事業を視察



毎年恒例の後援会納涼の集い



駅頭市政報告の様子

BLOG 人気記事 ランキング 1位

第50回向丘地区青少年美術展



2位

【都市農業振興】横浜市
「地産地消条例」を学ぶ



3位

矢沢たかお活動報告会



詳しくは
ホームページからご覧下さい。

矢沢たかお 検索



平成30年第3回定例会にて
代表質問を実施



北海道胆振東部地震
被災地救援募金活動



野川神明社例大祭にて



宮前区ゲートボール大会にて



横浜市の都市農業施策視察



菅生神社演芸大会に
素人役者として出演

しっかり聴く市民相談所

市民相談お気軽にお問い合わせください！

矢沢たかお事務所・・・神奈川県川崎市宮前区初山1-20-12

電話 044-976-2727

FAX 044-976-8686

※メールアドレスを変更致しました
(新)mail@yazawa-t.info

矢沢たかお 検索
<http://www.yazawa-t.jp/>
[twitter](#) [facebook](#)



特集

進む市内産農産物の活用!! ～学校給食と都市農業～



川崎市中学校給食がスタートし2年が経過。これまで私は市立学校給食における川崎市内産農産物の活用に注力してきました。今回は、その経緯と現在の成果と課題についてご報告させていただきます。

矢沢たかお
の取り組み

平成28年12月定例議会 一般質問

子どもたちの食農教育の観点からも、今までなかった学校給食への市内産農産物の仕様に関する目標を掲げるよう議会で初めて求め、市として当時作成中だった第4次川崎市食育推進計画に「中学校給食における統一献立（全校献立）で市内産物を活用する」という目標が追記された。

平成29年6月定例議会 一般質問

自校方式で先行している中学校4校における市内産農産物の使用状況を確認すると共に、中学校完全給食（センター方式）後の統一献立において「毎月1回程度、市内産農産物を使用していきたい」方向性を確認。



平成29年12月定例議会 一般質問

平成29年一年間の実績を確認。中学校給食において中核をなす3センター（南部・中部・北部）が完全稼働する前の段階だが、統一献立での市内産農産物の活用が着実に進んでいる状況を確認し、本格稼動後においても継続した活用を求めた。加えて、全校で実施している中学校給食に関するアンケートに市内産農産物に関する項目を加えてもらいたい旨を要望し実現された。



※市教育委員会提供データを基に矢沢が作成したグラフ

平成30年12月定例議会では

年初から3センターが完全稼動した一年の実績を確認。このテーマを取り上げた当初、学校給食の統一献立における市内産農産物の活用はゼロだったが、購入数量約9.3t、購入金額約300万円まで拡大する見込み。さらに、昨年要望した学校給食における市内産農産物に関するアンケートから見える課題について議論を実施予定。



川崎市の南と北では、農業に接する機会の差から「食農教育に関して大きな格差がある」ということを感じています。子どもたちが給食を通じて、食物へのありがたみや生産者への理解、感謝の気持ちを醸成することは、生産者のやりがいにも、地域への誇りにもつながる非常に大切なことだと考えます。

今後も関係機関と連携して、子どもたちが川崎市の農産物を知り、都市農業を学ぶ機会を積極的に創出していきたいと思います。

